

Journalist's Eye

英字新聞記者の視点

日本のニュースを英語で発信しよう！

英字新聞 The Japan Times 記者が語る
日本の「今」を世界に伝えるための心得

—— Vol. 1 by Kanako Takahara

日本で起こっていることを外国人に伝えるときに必要なのは、英単語の知識や会話力だけではない。物事の背景を理解し、それを外国人に分かりやすいように説明するスキルが求められるのだ。このコーナーでは、日本で発行されている英字新聞 The Japan Times の記者に登場いただき、最近の日本国内の話題と、それを外国人に上手に伝えるための方法を語ってもらう。自分が英語で説明するときの参考にしてみよう。



Fukushima のニュースは、世界の関心を集めている

■福島原発事故について英語で語ろう！

- The nuclear accident at the Fukushima No.1 Nuclear Power Plant was triggered after the March 11 earthquake and tsunami damaged the facility, disabling the cooling systems of its reactors.
- 福島第一原子力発電所の原子力事故は、3月11日の地震と津波が施設に損傷を与え、原子炉の冷却システムが機能しなくなった時に始まった。
- In April, the government raised its assessment of the severity of the nuclear crisis to level 7, the highest on an international scale and the same category as that of the 1986 Chernobyl nuclear accident.
- 4月に政府は、原子力危機の重大さの評価をレベル7に上げた。これは、国際基準の最高値で、1986年のチェルノブイリ原発事故と同じレベルである。

福島の原発事故が起こった当初、海外メディアは放射能汚染の危険性を強調した、かなりセンセーショナルな報道を行っていました。東京に住む外国人記者たちは、「やはり日本から出たほうがいいのだろうか」などと話していたりしたもので

す。一方、日本のメディアは政府や東京電力、原子力安全・保安院などの発表を比較的冷静に伝えていましたが、海外に向けて英語で積極的に発信しようというメディアはそれほど多くありません。そこで、日本のニュースを英語で伝える The

Japan Times としては、海外メディアと日本のメディアの中間に立ち、実際に起こっていることを、冷静かつ客観的に英語で発信しようと考えたのです。

日本でこれだけ大きな原発事故が起こったのは初めてのことで、私を含め、記者は皆、原子力について理解するために、自分なりに勉強を重ねました。「放射能」「放射線」「放射性物質」など使い分けが難しい言葉について、私はホテルの例えで理解しました。放射性物質はホテルで、放射線はそのホテルが出す光、放射能とは、ホテルが光を出す能力と考えればいいのです*1。

■誤解を招きそうな表現は具体的に説明

専門的な用語を英語にするときには、特に注意が必要です。例えば「炉心溶融」は一般には meltdown (メルトダウン) と訳されますが、実際に記事の中で meltdown と言ってしまうと、燃料を

困む容器がすっかり溶け、放射性物質が大量に漏れ出しているかのような印象を与える恐れがあります。こういう場合、nuclear fuel rod is melting (燃料棒が溶けている) のように、具体的な言い方で説明したほうがよいと思います。

震災直後、日本に住む外国人にとって、英語で得られる情報は限られていたため、The Japan Times は震災後約1カ月間、大使館の移転情報、寄付の方法、身の回りの生活にかかわる情報などを、毎日掲載していました。一方、インターネットで一部記事を公開しているため、国内だけでなく、海外からも反響が集まってきました。原発事故の対応に政府がこれだけ長い期間追われるという状況は世界でも例がなく、どう収束させていくのか、世界中の人々が注目しています。これからも正確な情報を英語で発信し続け、風評や誤解で余計な混乱が生じることをないようにしたいと思っています。

*1 資源エネルギー庁資料より

■「記者クラブ制度」を説明しよう！

- Kisha clubs are mainly attached to government ministries and industries, and their members generally belong to major newspapers, broadcasters and wire services.
- 記者クラブは主に政府省庁や産業界に設けられ、会員は一般に主要な新聞社、放送局、通信社に所属している。
- In many cases, however, their membership is limited to major domestic news organizations, triggering criticism for screening out foreign press, magazine reporters and freelance journalists.
- しかしながら多くのケースにおいて、会員資格は主要な国内報道機関に限られ、海外メディア、雑誌記者、フリーのジャーナリストを排除していることで、批判を引き起こしている。

今回の震災・原発事故を機に、大勢の外国人記者が来日しましたが、皆「記者クラブ」という制度の存在に戸惑っていたようでした。記者クラブは、大手新聞社・テレビ局・通信社の記者から成る組織で、政府省庁や業界団体などが記者会見を開く際、通常、記者クラブの会員だけが出席できます。これは日本独特のシステムで、海外では、記者としての身分を証明するものさえあれば、たいてい誰でも政府や企業の記者会見に出席できます。日

本の記者クラブは本来、報道する側の権利を守るために存在するのですが、政府や企業と記者の関係が近くなりすぎ、突っ込んだ質問ができなくなっているのではないかと批判もあるのです。

■「自由報道協会」の誕生

例えば、震災当日、東京電力の勝俣恒久会長は、マスコミOBらとともに中国を訪問、記者たちの旅行費用の一部を東京電力が負担したということが明らかに

なりました。原発事故報道に関しては、福島原発3号機からプルトニウムが漏れていたことが分かった際、それまで記者クラブの記者から事実を追及する質問が一切出なかったという点が、問題視されました。こういった状況を変えていこうと、2011年1月にフリーのジャーナリストらが「自由報道協会」を設立。記者会見の開放を訴える一方、話題の人物の会見を自分たちで設定し、出席者を広く募るといった活動を行っています*2。

■官邸記者会見のインターネット中継

政府の中でも、より広く情報を発信し

ようという動きがようやく起こり、まず官邸での記者会見に海外メディア向けに同時通訳が導入されました。さらに3月17日から毎日行われている官邸記者会見がインターネット・メディアで生中継され始めたのです。

The Japan Times は記者クラブの会員ですが、外国人向けに英語で発信するという、特異な立場にいる存在でもあります。フリーのジャーナリストや海外のメディアの人たちの声に耳を傾けながら、これからも「記者クラブ」という非常に日本的な存在を、客観的にとらえていきたいと思っています。

*2 参考記事 <http://search.japantimes.co.jp/cgi-bin/nn20110503f1.html>

自由報道協会が主催している会見の様相

●今月の記者●

高原加奈子さん
KANAKO TAKAHARA

1998年ジャパントイムズ入社。政治記事を担当する傍ら、原発関連の取材の中心的役割を担う。現在はデスクを務める。